

コロナ禍の「在宅勤務」注目

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、職場に出勤せず、自宅などで仕事をする「在宅勤務」。先行きが見えない中、一部の企業で現在も継続している。家庭と仕事との両立がしやすく業務の効率も上がるなど、働き方改革の進展にもつながると識者は注目している。（増田枝里子）

「おとうしゃんただいま〜！」「お帰り〜！」。松江

市郊外に住む渡部勇樹さん（34）のもとに、保育園から帰宅した娘の夏帆ちゃん（2）が飛びつく。渡部さんは仕事のパソコンを閉じ、夏帆ちゃんを抱きあげた。

渡部さんはソフト開発などを手掛ける八雲ソフトウェア（松江市朝日町）に勤務。緊急事態宣言が出た4月中旬ごろから、在宅勤務が始まった。月4、5回の出社日以外は自宅でパソコンに向かう。

職場まで往復1時間の通勤時間がぼっかり空いた。朝は眼科医院に勤務する妻の裕美子さん（35）と夏帆ちゃんを送り出すと家事をこなす。掃除や朝食の片付け、洗濯などの後、業務を開始する。

夕方は、夏帆ちゃんの帰宅とともに業務を終える。子どもをそばで仕事はできないか

働き方改革の進展 後押し

らだ。「以前は『残業ありき』だったが、今はいかに定時に終わらせるかが重要になり、効率を上げざるを得なくなった」と実感する。

夫婦共働きで、子育てと仕事と家事を回していたこれまでの、朝の家事は完了できないまま出勤し、帰宅後に続きをする生活だった。今では、帰宅したらきれいになっていくのが家を見て、裕美子さんは「精神的負担がかなり減った。夫も以前に比べて穏やかになった」と笑顔を見せる。

渡部さんも「家族と会話しない日もあったが、今では毎晩家族と過ごせる」。家庭と仕事のバランスがとれることで、心身共に安定していると感じている。

民間信用調査会社の東京商工リサーチが8月28日〜9月8日に実施した調査（有効回答・島根県58社、鳥取県74社）によると、在宅勤務を続けているのは島根13・8%、鳥取5・4%。導入したが、現在は取りやめたのは島根で24・1%、鳥取9・5%だった。

5月28日〜6月9日の調査（有効回答・島根90社、鳥取95社）では在宅勤務を実施したのはもう少し多く、島根で28・4%、鳥取で19・0%だった。

明治安田生命（東京都）が緊急事態宣言解除後、0〜6歳の子どもがいる家庭に聞いたアンケートでは、専業主婦

松江の渡部さんの家庭と仕事両立実践



を除く子育て世帯で在宅勤務をした人は33・5%。うち88・8%が、今後もテレワーク（在宅勤務）を行いたいと回答した。理由は「仕事の合間に子育ての時間が取れて便利」（33・8%）が最多。子育てと仕事の両立が図りやすいと、多くの人が感じている。

島根大の宮本恭子教授「社会保障Ⅱは、持病の治療や介護、子育て期、妊娠中、不妊治療中といった事情で離職することなく、働き続けるための選択肢として、在宅勤務を位置付ける。「制度はあっても風土がなかった職場にとって変革の機会となった。事情を抱えていても周囲への引け目を感じることなく、仕事と両立しやすくなる」と注目している。

娘の夏帆ちゃん（左）の帰宅と同時に自宅での仕事を終え、親子の時間を楽しむ渡部勇樹さん（右）松江市内の自宅